



門真市も大阪ウィークに参加し、万博を盛り上げる

第1回定例会

令和7年第1回定例会は、2月25日から3月21日までの25日間にわたり開会しました。
この間、市長の施政方針に対する各派の代表質問が行われ、市長の政治姿勢をただすとともに、新年度の行財政運営の方向を示す令和7年度当初予算など市長提出議案35件、議員提出議案3件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決及び承認し、3月21日に閉会しました。

大阪・関西万博 大阪ウィークへの 出展など当初予算1309億円

問 万博の飲食ブース「サステイ

かどまの美味しいもん発信 from大阪・関西万博の内容は。

門真の銘菓を世界各国にPR

答 下表のとおりである。

問 大阪ウィークでの市の催しは。

答 万博会場での催事、大阪ウィーク出展を契機に地域の活性化や魅力の向上等を図っていく。

問 万博推進に向けた取組は。

答 万博会場での催事、大阪ウィーク出展を契機に地域の活性化や魅力の向上等を図っていく。

総務建設常任委員会
民生水道常任委員会 審査概要①
文教子ども常任委員会

7年度 一般会計予算(1)

今回の定例会に提出された7年度の当初予算は、2面別表のとおり総額1309億8277万円の規模となっています。
一般会計の予算総額は前年度比14.3%増の852億5900万円で、主な事業は大阪・関西万博推進への取組、門真南ルートワゴン型バスの新たな運行ルートの構築、部活動地域移行の拡充等です。
本会議において、一般会計は修正案が提出され、反対・賛成討論の後、修正案は賛成少数で否決、原案は賛成多数で可決しました。
また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の各特別会計が反対討論の後、賛成多数で可決し、都市開発資金特別会計及び水道事業・公共下水道事業会計は、いずれも全員異議なく可決しました。

答 万博の飲食ブース「サステイ

かどまの美味しいもん発信 from大阪・関西万博の内容は。

問 万博会場までは各校が公共交通機関の利用が前提であるが、最寄り駅までの距離が遠い7校に対して、子ども専用列車の乗車駅である森ノ宮駅までのバス代金を補助する。



問 貸切りバス補助金の概要は。

答 万博会場までは各校が公共交通機関の利用が前提であるが、最寄り駅までの距離が遠い7校に対して、子ども専用列車の乗車駅である森ノ宮駅までのバス代金を補助する。

問 小・中学校にバス代金を補助

答 バナナカステラなどを販売する株式会社リマ、和菓子等を販売する御菓子司まむ多の2者を予定している。

問 出店する市内商業者は。

ナブルフードコート大阪のれんめぐりく食と祭EXPOに市内商業者と共に8月28日から2週間出店し、各国の来場者に本市商業の魅力を通し、本市の銘菓の販売を通して、市内経済の活性化を図るものである。

大阪・関西万博での門真市の催し(予定)

会場	日時	内容	出演団体等
EXPOアリーナ(Matsuri)	5/9(金)・10(土)	だんじり出展	古川橋地車保存会
	5/10(土)	獅子舞巡行	門真神社太鼓臺保存会
	7/28(月)	ひんや節	門真市ひんや節保存会
	7/29(火)	市民ミュージカル	門真市民ミュージカル実行委員会
EXPOメッセ(WASSE)	9/5(金)	コンサート出演	広瀬香美、関西フィルハーモニー管弦楽団
	5/10(土)・11(日)	Made in osaka.kadoma	御菓子司まむ多、株式会社リマ
	9/13(土)~15(月)	銘菓店	
	7/28(月)・29(火)	ものづくりワークショップ	市内ものづくり企業
	7/28(月)~30(水)	製造業展示	

※上記会場のほかギャラリーWEST・EASTでも出展予定

問 保護者負担が必要なものは。
答 電車利用校は大阪メトロ中央線夢洲駅までの電車賃等、バス利用校は現地までのバス代等である。

もくじ

- 議案審議等の概要……1~3ページ
 - ・一般会計当初予算
 - ・一般会計補正予算、議員提出議案、傍聴案内など
- 代表質問……4~7ページ
- 議決結果、議会活動日誌……8ページ

7年度
一般会計予算(2)

(総務建設常任委員会審査概要②)

モノレール新駅のアプローチに
東西方向の横断歩道設置を検討

新駅設置に関する設計調査等の業務委託の内容は。

殿島町や守口市方面から新駅へアプローチするため、大阪中央環状線の東西方向に横断歩道の設置を検討している。そのため、道路管理者である府や交通管理者である府警本部と、それぞれ設置許可に向けた

7年度門真市当初予算

会計名	7年度	増減額	増減率%
一般会計	852億5900万円	106億3500万円	14.3
特別会計			
国民健康保険事業	141億6129万円	△6億7892万円	△4.6
都市開発資金	55万円	0円	0.0
後期高齢者医療事業	22億9563万円	4797万円	2.1
介護保険事業	148億3587万円	5億6944万円	4.0
水道事業	57億1475万円	14億6544万円	34.5
公共下水道事業	87億1568万円	△1億4767万円	△1.7
公営企業会計			
総計	1309億8277万円	118億9126万円	10.0

協議を行うための資料となる交通量調査等を行うものである。

当初は立体横断施設の設置を予定していたが、技術的な課題から横断歩道に変更となった。



殿島町方面から見たらぼーと門真

設置の効果は。

殿島町や守口市方面から新駅へ向かう人が南北方面へ迂回する必要がなくなり、最短距離で新駅へのアクセスが可能となる。

設置等に要する費用負担は。

新駅整備費用と同じく守口市と折半となる。

門真南ルートワゴン型バス
東西に拡充へ

バス運行ルートの拡充内容は。

車内アンケートなどの結果を踏まえ、市役所やららぼーと門

真等を経由し、バス路線が脆弱である東西横軸の移動を確保する新たな市内循環ルートの構築を予定する。また、最終バスのダイヤ繰下げなどの改善を併せて行う。

新規運行ルートの開始時期は。

7月からの運行開始を目指す。

広告スポンサーを募るなど、収益確保の考えは。

バスの車体に企業広告のラッピングを施して、広告収入を運行経費の一部に充てることは効果的と考える。



拡充予定のワゴン型バス

(その他の質疑項目)
・シティブロモーションの委託事業者について など

(文教子ども常任委員会審査概要②)

北部地域公立認定こども園
移転に向けて改修工事を開始

改修工事の内容は。

上野口保育園と大和田幼稚園

を統合して開設した認定こども園を8年4月に同幼稚園敷地に移転するため、給食調理場と子育て支援室を増築し、園舎の一部を改修する。

移転後の認可定員は。

現在の上野口保育園の在園児が66人、大和田幼稚園が16人であり、移転先の保育室、園庭の面積等を勘案して、90人程度を予定する。



中学校部活動の地域移行を拡充

休日の地域移行の進捗状況は。

7年2月時点で、モデル校である四中の運動部活動のうち、軟式野球部、バドミントン部、卓球部、男子バスケットボール部において実施している。

なお、軟式野球部は二中を含めた2校、卓球部は二・三・七中を含めた4校が対象校である。文化部は、市内全6中学校を対象に吹奏楽部で実施している。

休日の地域移行の拡充予定は。

7年度は卓球部とバドミントン部が全中学校を対象に実施する。また、サッカー部は四中以外に二中も対象校とする。

平日の地域移行の今後の見込みは。

軟式野球部、バドミントン部、卓球部、男子バスケットボール部、吹奏楽部の平日の地域移行を順次進めていく。



軽井沢風越学園との連携を生かし探究的な学びを推進

風越学園で年4回実施しているアウトプットデイの概要は。

探究的な学びの過程を多くの人にアウトプットし、フィードバックをもらうことで次の学びへとつなげる取組である。

四中校区で初めて実施したアウトプットデイの様子は。

6年11月に実施した本市初のアウトプットデイでは、各学年の学習内容に関連したテーマに沿って、個人や集団で探究した内容を児童・生徒が主体的に発信する姿が見られた。

今回のアウトプットデイにおける外部企業等との連携は。

四中の2年生の取組において、建築会社や着物専門店、パン販売店、市役所との連携があった。商品開発での悩みや広報活動

のアイデアなど、生徒たちが課題を設定する上で各企業等が困っていることを提示してもらい、生徒たちが自分事として探究活動に取り組みむきっかけとなった。

仮称水桜学園の学校づくりに向けて検討している内容は。

同学園は本市のリーディング校として、つながり、多様性、チャレンジをコンセプトに、9年間の系統的な学びを実現していくことを目指している。

ひよこニラスで

児童等の見守りを強化

支援対象児童等の見守りを強化すると聞くと、その内容等は。

児童虐待の未然防止として、子育て世帯が孤立しないように、委託事業者が訪問し、食品等の提供や、生活習慣の習得支援、生活指導、学習支援を通じた継続した見守りを行うことで、子どもとその家庭を取り巻く環境の改善に努めていく。

訪問の対象者数と想定回数は。

支援が必要な30世帯に対し、月2回程度の訪問を想定する。



(その他の質疑項目)
病児保育の拡充について など

（民生水道常任委員会審査概要②）

リサイクルプラザを環境施策全般の活動拠点に

問 貸館の利用状況は。

答 ペットボトルの蓋を利用したアクセサリー作りや型染めを用いたオリジナルエコバック作りの環境講座のほか、小学4年生の環境学習、市民のデコ活行動変容を促すエコフェスティバル、衣類のリフォームや食品ロス削減の料理教室といったサークル活動等に利用されている。

問 貸館の稼働率が低いと考えるが、稼働状況は。

答 コロナの影響やサークル団体の活動頻度の減少もあり、5年度の平均稼働率は13・9%となっている。

問 普及啓発施設として取り組んでいる内容は。

答 市民のリサイクル活動の拠点として施設自体の魅力向上が必要であると認識している。そのことから、門真アートフェス実行委員会と地元高校生により北側壁面をアートで彩るほか、小学生によるエコ・アートコンクールの絵画や、廃材を利用したエコアニマルを展示している。

問 普及啓発施設として今後の有効利用の考えは。

答 より多くの人が施設を利用できるように、対象をリサイクル活動だけでなく、デコ活等、環境施策全般の活動に広げ、魅力ある環境講座やイベントを開催し、市広報紙やSNS等で取組を紹介するなど、来館者数及び稼働率の増加に努めていく。



（その他の質疑項目）

・7年度の第二中学校区地域会議の活動について
・機械要素技術展大阪に合同出展するカドマイスター企業について など

6年度補正予算

（一般会計補正予算（第13号））

（議決結果） 全員異議なく可決

（総務建設常任委員会審査概要）

国の新型交付金を活用避難所の災害用備品を拡充

問 購入する災害用備品の内容は。

答 災害時の避難所生活の衛生面や環境面の改善と充実を目的として購入するもので、自動ラップ機能付き簡易トイレ69基、折り畳み防災用ベッド660台、

避難所用間仕切りテント660張、避難所受付用テント22張、マンホールトイレ用備品13基である。



問 各避難所への配置等の考えは。

答 自動ラップ機能付き簡易トイレは、市内の全指定避難所22か所と広域避難地である弁天池公園に各3基を配置する。

防災用ベッド及び間仕切りテントは指定避難所に各30台、受付用テントは各1張を配置する。

マンホールトイレ用の備品は、7年度にマンホールトイレの整備を行う二島小学校に7基、門真小学校に6基を配置する。

7年度補正予算

（一般会計補正予算（第1号））

（議決結果） 全員異議なく可決

（民生水道常任委員会審査概要）

带状疱疹ワクチン 定期接種がスタート

問 定期接種の対象者は。

答 年度内に65歳を迎える者、60歳でヒト免疫不全ウイルスによる身体障がい者手帳1級所持者としている。

また、経過措置として7年度から11年度までの各年度内に70、75、80、85、90、95、100歳となる者も対象となる。なお、100歳以上の者は7年度に限り全員対象となる。

問 2種類あるワクチンのうち、生ワクチンの特徴は。

答 皮下に1回接種し、接種後1年時点で6割程度、接種後5年時点で4割程度の予防効果があるとされている。

問 組換えワクチンの特徴は。

答 通常2か月以上の間隔を空けて2回筋肉内に接種し、接種後1年時点で9割以上、接種後5年時点で9割程度、接種後10年時点で7割程度の予防効果があるとされている。



問 带状疱疹後神経痛に対するワクチンの予防効果は。

答 生ワクチンが接種後3年時点で6割程度、組換えワクチンが9割以上と報告されている。

問 ワクチンの自己負担額は。

答 生ワクチンは4500円、組換えワクチンは1万1000円である。

市議会の傍聴にお越しく下さい

● 臨時会・定例会の開催予定

令和7年第1回臨時会		
5月	13日(火)	本会議
	14日(水)	本会議

※会議はいずれも午前10時から開催。日程は、都合により変更となる場合あり。

令和7年第2回定例会		
6月	6日(金)	本会議
	10日(火)	総務建設常任委員会
	11日(水)	民生水道常任委員会
	12日(木)	文教子ども常任委員会
	23日(月)	本会議（一般質問）
	24日(火)	本会議（一般質問）

● 傍聴の受付など（誰でも無料で傍聴可能）

	本会議	常任委員会
受付時間	開催予定時刻の30分前から	
受付場所	市役所本館1階議場前	市役所本館4階議会事務局
定員（先着順）	一般席32人 車椅子使用者席3人	10人

● 議案書の無償提供

臨時会・定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供（先着10人、1人1部）を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

議員提出議案

議会手続のオンライン化に向けて 会議規則等を改正

議会手続について、オンラインにより行うことを可能とするため、会議規則及び委員会条例の改正案を提出し、全会一致で可決しました。

なお、オンライン化に当たっての具体的な運用方法については、7年度より検討を行うこととしています。

市議会の個人情報の保護に関する 条例を改正

刑法等の一部を改正する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正等に伴い、本条例改正案を提出し、全会一致で可決しました。

代表質問

3月6日、7日の本会議において、各会派の代表者4名が施政方針に対する質問を行いました。内容については、各会派が項目を選択・要約して、掲載しています。
(質問順)

施政方針については、広報かどま4月号または、市ホームページをご覧ください。

大阪維新の会



質問者 坂本 拓哉

片平 恭子
吉水 志晴
滝井 稔元
大倉 基文
五味 聖二
今田 哲哉

宮本市政3期目について

問 3期目に当たり、特に力を入れていきたい取組は。

答 財政状況も見据え、これまで取り組んできた三本柱（地域に根差した子育て・教育施策の充実、産業の振興と身近で働ける場の創出、まちづくりの推進による快適な住まい環境の整備）をより強固なものとし、子どもを真ん中に置いた地域づくりをさらに進める。

保育士等の確保策について

問 確保策の拡充に至る経緯は。

答 全国的に保育士等が不足し、確保が難しく、民間保育所等において、受入れ児童を抑制するケースも発生しているためである。

問 拡充の内容は。

答 8年度から市内の民間保育所

等が保育士等を採用する際に支給する給付金に対し補助を行う。給付金の額は、事業者負担2分の1を合わせて40万円を目安に考えている。

問 拡充を早期に実施する考えは。

答 待機児童の状況や希望する施設へ入所ができない保護者の負担感、市の財政状況等を踏まえ、引き続き検討していく。



文化創造図書館KADOMADO（カドマド）について

問 8年に開館するKADOMADOの魅力は。

答 同施設は図書館と文化会館機能を併せ持つ複合施設で、多くの市民が自主的・創造的な、文化・

学習活動を行うことができるよう、各階ごとに異なったテーマを設けている。

同施設が全世代の多様な活動の場になり、子どもたちにとっての居場所や新たな学びの拠点となるよう、開館への作業を進めていく。



駅周辺のまちづくりについて

問 7年度に門真市駅周辺で実施するまちづくりの取組内容は。

答 隣接するエリアとの人流も踏まえた道路等公共空間の将来の在り方等を取りまとめる、まちなかウォークアブル推進基本構想の策定に取り組んでいく。

問 古川橋駅周辺での取組内容は。

答 基本計画を策定し、8年度以降から道路・公園等の改修の実設計に着手し、整備工事を進めていく。

問 大和田駅周辺での取組内容は。

答 駅前広場の整備に向けた基本設計に着手し、広場の活用や運営方法も見据え、引き続き関係機関等と協議を重ね、基本構想の具体化に向け検討を進めていく。

上水道施設の基盤強化について

問 水道事業の統合に向けた大阪広域水道企業団との協議では人員面が重要と考えるが、市の見解は。

答 人口減少等に伴う水需要や給

水収益の減少、水道施設の老朽化、地震等災害対策、人員不足や技術継承等の課題に直面しており、統合時に市民サービスが低下しないよう、人材育成等について同企業団と検討・協議に取り組んでいく。

下水道施設の基盤強化について

問 下水道管の老朽化等の対策は。

答 門真市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に下水道管が埋設されている道路の路面状況や下水道管内の点検・調査を実施し、修繕・改築を行っている。

今後も、同計画に基づき公共下水道の適正な管理に努めていく。

地域会議について

問 代表者会議を開催するに至った経緯は。

答 5年3月の第二中学校区地域会議の設立により、全ての校区に設置されたため、各校区の活動内容を共有することを目的に、5年度より開催している。

問 自治会や各種団体等は加入者や役員の担い手不足等により、活動が縮小していると感じており、地域会議が果たす役割は非常に重要と考えるが、市の見解は。

答 担い手不足等による自治会等の活動等の縮小は、喫緊の課題と考えており、地域会議のスケールメリットを生かした団体間の連携や集約化等、必要な地域活動が安



定的に継続できるよう、地域の意見を聴きながら取り組んでいく。

危機管理と災害時対策について

問 災害協定の締結件数は。

答 7年2月末現在で52件である。今後の災害協定の展開は、社会ニーズを踏まえた協定とし、災害時に迅速に協定先事業者と連携できるよう、協定の内容や担当メンバーの確認等のコミュニケーションを取り、顔の見える関係の構築、維持に努めていく。

問 消防力の充実強化について

答 消防団員の成り手不足に対する取組は、消防団各分隊による勧誘活動をはじめ、危機管理課窓口で団員募集のチラシを配架するほか、地域の防災イベントなどの機会を活用して周知啓発に努めている。

今後も、市ホームページやSNSを活用するなど消防団とも協力しながら、さらなる消防団員の加入促進に努めていく。



放水訓練の様子

チーム学校について

問 全ての子どもに個別最適な指導・支援を行うに当たり、1・3歳健診等を含む就学前のデータを一元的に把握し、校内で共有するシステムを構築してはと考えるが、市の見解は。

答 個別最適な指導・支援の実現と教職員の業務の効率化にも資するものと考ええる。しかし、個人情報取扱いに関する課題や関係機関との連携等、検討すべき事項が多いことから、先進事例を参考に調査研究を進めていく。

財政運営について

問 7年度予算の主な増加要因は。

答 学校適正配置推進事業で約54億5300万円、仮称市立生涯学習複合施設建設事業で約38億6100万円、GIGAスクール構想推進事業で約7億1700万円の増加等である。

問 事業の見直しなど、行財政改革の推進が重要だが、市の見解は。

答 門真市行財政改善アクションプランの考えを踏まえ、中期的な財政収支見通しを捉えつつ、行財政改革の視点から、あらゆる手法を活用することで、健全で持続可能な財政状況の実現と継続に向けて取組を進めていく。



公明党



質問者 内海 武寿

寺西 敬子
坂本大次郎
池田美佐子
松本 京子
後藤 太平
岡本 宗城

こども家庭センター
ひまわりテラスの設置について

問 本市の生活保護率や離婚率、学力の水準等の数値を見ると課題のある家庭が多いことが推察される。これらを踏まえた、こども家庭センター創設の背景は。

答 4年の改正児童福祉法において、こども家庭センターの設置に努めることとされた。

本市においても児童虐待の相談対応件数の増加等、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化している状況等を踏まえ、7年4月に、こども家庭センター一ひまわりテラスを設置するに至った。



障がい児者への支援について

問 医療的ケア児者や重度の障がい児者が利用できる短期入所施設について、市の見解は。

答 市内2施設と短期入所の事業

所開設について調整を行い、1施設については、7年4月から短期入所の実施を予定している。

南部市民センター跡地の活用について

問 同跡地に移転・複合化予定のこども発達支援センター、障がい者福祉センターの生活介護等事業等の機能の検討状況は。

答 新たに整備することも発達支援センターの施設設置主体と、南部市民センター既存施設を活用するか、あるいは新築するかについて、今後早急に検討していく。

問 整備手法等の検討時は、特に障がい者団体からの意見聴取を全庁横断的に各関係部署と行い、よりよい施設整備に当たることが必須と考えるが、市の見解は。

答 方向性を決定し、具体的な施設整備の計画段階では、必要に応じて、庁内横断的な調整の下で、当事者団体の意見も参考にしていく。

带状疱疹ワクチンの定期接種について

問 同ワクチンの定期接種がはじまるが、带状疱疹の初期症状の周知が重症化や合併症の予防のほか、医療費の抑制につながると考えて

いる。市の見解は。
答 带状疱疹の重症化、合併症の予防には、ワクチン接種に合わせ、早期治療が効果的であることから、特徴的な初期症状等について周知し、早期受診の促進が重要と考える。



高額な介護保険料について

問 全国で3番目に高い介護保険料について、早急な対策が必要と考えるが、市の見解は。

答 今後の介護保険料上昇の抑制には、介護予防事業のさらなる推進が重要であり、元気はつらつ教室を主軸に、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を続けられるよう、生活改善に努めていく。

また、いつまでも元気な高齢者が増えるよう、通いの場をはじめとする一般介護予防施策を推進することで、介護給付費の増加を抑え、介護保険料の上昇抑制に努めていく。



キャッシュレスキャンペーンについて

問 同キャンペーンの6年度の実績は。

答 ポイント還元総額として約1億3918万円の利用があった。加えて、市外から対象店舗を訪

れ、キャッシュレス決済を活用した人も増加したと聞く。

問 同キャンペーンを7年度も行う理由は。

答 長期に及ぶ物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援すること、地域経済の活性化を図ることができることから、8月8日から31日まで実施する。



門真南ルートワゴン型バスの東西拡充について

問 同バスの新たな市内循環ルートについて、具体的内容は。

答 アンケート調査では、運行本数の増加、市役所やららぽーと門真を行き先とする要望が多くあったことから、これらのルートを加え、さらにバス路線が脆弱である東西横軸の移動を確保するため、四宮公園、四宮住宅、門真市駅を加えた新たなルートの構築に向け、作業を進めている。



颯爽と駆け抜けるワゴン型バス

災害時に活躍するトイレカーの導入について

問 6年の代表質問でトイレカー

の導入を提案したが、購入は難しいとの答弁であった。

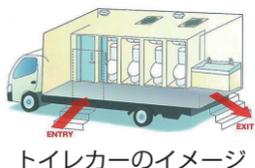
今回、導入に至った経緯は。

答 能登半島地震の実情を踏まえ調査研究を行い、トイレカーの有効性を認識している中、6年4月に市内居住者からトイレカーの寄附の相談があり、導入に向けた調整を重ねてきた。

その後、同年11月に購入等経費として現金の寄附を受け、導入に至ったものである。

問 維持管理の経費と保管方法について、市の見解は。

答 自動車税や車検等の経費が経常的に必要となる。保管場所は、適切な市有地を検討していく。



トイレカーのイメージ

北島西・北周辺地区のまちづくりについて

問 同地区まちづくりの7年度の実体的な取組は。

答 業務代行予定者を中心に、北島西・北周辺地区画整理準備組合において個別面談等による地権者の意向確認を進めており、引き続き、地権者交渉を進め、10月頃に土地画整理事業の都市計画決定を行う。

その後、準備組合において事業に対する本同意取得、土地利用計画、事業計画の決定を経て土地画整理組合設立を目指していく。

学校教育の推進について

問 門真市教育振興基本計画2021に掲げた、確かな学力の育成

に関する取組について、4年経過したが、その成果は。

答 3年度から5年度までの門真市学力向上アクションプランによる校内研究組織の構築や、門真市授業づくりベリックを活用した授業改善の推進により、5年度全国学力・学習状況調査において、過去最高の数値となった。

また、同プランの総括の中で見えてきた主体性の弱さなどの課題に向け、「子ども主体の学び」と「探究的な学び」を柱としたさらなる授業改善に取り組んでおり、6年度の学校教育診断において、「学校に行くのが楽しい」と答えている児童・生徒の数値が過去最高となっているほか、授業への主体的な参加を測る多くの項目においても向上している。

市議会ホームページでは、本会議録画映像を閲覧できます。
門真市議会本会議録画映像配信
検索

真政会



質問者 深井 弘晃

大西 康弘
池田 治子
森 博孝

仮称水桜学園について

問 カリキュラムの内容は。

答 水桜小学校と第四中学校では、8年度の義務教育学校開校を見据え、9年間の系統性を重視したカリキュラムを実践中である。

現在、「テーマプロジェクト」と異学年で取り組む「Likeプロジェクト」の二つを進めている。

問 軽井沢風越学園との連携を7年度の取組にどう反映するのか。

答 風越学園の取組を参考に、第四中学校と水桜小学校で本市初のアウトプットデイを実施した。

7年度は、二つのプロジェクトでアウトプットデイを中心とした特色あるカリキュラムの充実に努める。



水桜小学校でのアウトプットデイの様子

古川橋駅周辺のまちづくりについて

問 駅北側の交流広場を中心とした周辺整備の今後の予定は。

答 交流広場は現在、基本設計を進めており、7年度には実施設計に着手予定である。

真政会

大西 康弘
池田 治子
森 博孝

古川橋駅北側の整備後のイメージ



古川橋駅北側の整備後のイメージ

問 駅南側の実証実験の成果と7年度の取組は。

答 にぎわいや滞留空間創出には一定の効果があつたが、自転車等の通過交通に対する課題が残った。

7年度は検証結果を踏まえ、基本計画を策定する。

大和田駅前広場整備について

問 基本設計の今後の進め方は。

答 広場の利活用や運営方法も見据え、引き続き地域住民や関係機関との協議を重ねるとともに、市民が期待を膨らませ、楽しみにしてもらえよう情報発信に努めながら、より詳細な検討を進める。

門真南駅周辺のまちづくりについて

問 まちづくりの今後の進め方は。

答 まちづくり検討会議を組織し検討を進めている。UR都市機構

と連携して現状や課題を整理し、コンセプトやゾーニング等を定めた門真南駅周辺地区まちづくり構想を7年度策定に向け取り組む。



再整備が進められる門真南駅周辺

人口動態について

問 全国的に出生率が低下しているが、出生率向上の取組は。

答 本市人口ビジョンを達成するためにも、出生数の改善は必要と考えており、出生数低下の要因を分析しつつ、若年女性の流出抑制や少子化対策、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援を拡充し、子育て世代の経済的負担をさらに軽減し、希望する子どもの数を生み育てることができるよう取り組んでいく。

南海トラフ地震等大地震への対策について

問 南海トラフ地震や生駒断層帯地震等の想定被害の特性の違いと備えの考えは。

答 直下型地震である生駒断層帯地震が最大の被害になると想定するが、地震発生確率としては南海トラフ地震が圧倒的に高い。備蓄物資については、救援物資の到着が見込める期間を南海トラフ地震は3日、生駒断層帯地震は1日と設定の上、必要想定数量を

比較し、多いものを府と分担して備蓄している。

地域の防災士の連携について

問 連携強化のための方策は。

答 まずは消防団以外の防災士資格を有する市民の把握の仕方、情報の取りまとめ方、市と防災士の連携方法等について、調査研究に努める。

公共施設再編計画について

問 老人福祉センターの移転・複合化による機能面の制限は。

答 保健福祉センター内の空いたスペースに老人福祉センターの機能を移転し、当該施設を売却する計画である。延べ床面積の減少が想定されるが、残すべき機能は施設整備の際に諸室の配置等と合わせて検討する。

財政運営について

問 財政調整基金を予算上7億円取り崩し、目標額から後戻したことへの見解と、今後の見通しは。

答 当初予算での財政調整基金の7億円の取崩しは、社会情勢や物価高騰を背景とした事業費増加等への対応として必要な措置である。しかし、今後も「財政調整基金を繰り入れない収支均衡予算の実現」の考えは不変であり、行財政改革の視点から、より一層の事務事業の改善や見直しを行い、災害への備えとして必要な基金残高を確保するとともに、健全な財政状況の堅持に努めていく。



日本共産党



質問者 豊北 裕子

福田 英彦

41階建ての民間タワーマンションへの45億円の助成金支出の無駄遣いについて

問 古川橋駅北側の民間タワーマンションに門真市が45億円の助成金。なぜ多額の助成金を税金から支出するのか。市民への説明責任を果たしているのか。効果額は算出しているのか。

答 当該助成金については、議会を通じて助成金制度の内容や支出することによるメリットなどを説明している。5年度からの債務負担行為や6年度の当初予算の議決があり、説明義務は果たしている。効果額は、タワーマンション建設だけでは算出していない。

問 全国で3番目に高い介護保険料引下げについては、国庫負担の引上げを国に対して求め、一般財源の繰入れで保険料を引き下げることや、難聴高齢者への補聴器助成制度の導入を検討すべきでは。

答 一般会計繰入れによる介護保険料の引下げは、国府通知により考えていない。補聴器補助制度については、引き続き先行事例も参考に、導入に向けて検討していく。

高い国民健康保険料に対し、

問 高い国民健康保険料に対し、

答 公共施設再編計画を見直し、南部市民センターを現地に残し充実すべきだがどうか。

問 同計画において、南部市民センターを現状の機能を維持したまま残すとの見直しの考えはない。

答 北島西・北周辺土地画整理事業では、農地はほとんど残らず、原風景が失われ、スタジアム整備等を業務代行予定者が提案しているが、小・中学校のプール授業の課題が解決し、市民が利用できる屋内市民プールを整備しては。

答 事業者から農地の集約・保全も盛り込まれた提案であり、本市の目指すまちづくりに沿ったものである。プール整備の予定はない。

■施政方針に対する代表質問の要旨（質問順）

大阪維新の会 坂本 拓哉

1 市政全般について

- (1) 宮本市政3期目について
- (2) 門真市ふるさと大使について
- (3) 大阪・関西万博について

2 子育て分野について

- (1) こども家庭センターについて
- (2) 保育士の確保について

3 教育分野について

- (1) チーム学校について
- (2) 学校法人軽井沢風越学園との連携について
- (3) 学校適正配置推進事業について
- (4) GIGAスクール構想推進事業について

4 健康管理分野及び福祉分野について

- (1) 健康寿命の延伸に向けた取組について
- (2) 障がい児（者）等への支援について
- (3) 高齢者への支援について

5 まちづくり分野について

- (1) 駅周辺のまちづくりについて
- (2) 北島西・北地区について
- (3) 建築確認申請手続について
- (4) 新駅設置事業に伴う周辺整備について
- (5) 公共交通の充実について

6 環境分野及び上下水道分野について

- (1) 地球環境保全について
- (2) ごみ処理広域化について
- (3) 上水道施設の基盤強化について
- (4) 下水道施設の基盤強化について

7 地域振興分野及び産業振興分野について

- (1) 地域会議について
- (2) 多文化共生社会の形成について
- (3) 地域産業の強化と発展について

8 地域教育振興分野について

- (1) 地域教育環境の充実について
- (2) 文化芸術の推進について
- (3) 市民スポーツの振興について

9 危機管理分野について

- (1) 危機管理と災害時対策について
- (2) 市民の危機管理意識の向上について
- (3) 防犯について
- (4) 消防力の充実強化について

10 行政管理分野について

- (1) スマートシティの推進について
- (2) シティプロモーションによる定住促進について
- (3) 公共施設の適正管理について
- (4) 財政運営について

公明党 内海 武寿

1 市政運営について

- (1) 市長3期目の取組について

2 子育てについて

- (1) 母子保健の充実及び子育て世帯への支援について
- (2) 就学前教育・保育の充実について

3 教育について

- (1) 学校教育の推進について
- (2) 学校施設と教育環境の充実について
- (3) 学校適正配置推進事業について
- (4) GIGAスクール構想推進事業について

4 健康管理及び福祉について

- (1) 健康づくりと病気予防について
- (2) 地域福祉の推進について
- (3) 高齢者への支援について
- (4) 障がい児（者）等への支援について
- (5) 生活保障と自立支援について

5 まちづくりについて

- (1) まちの顔づくりについて
- (2) 快適な住まい環境の充実について
- (3) 公共交通の充実について

6 環境及び上下水道について

- (1) 地球環境保全について
- (2) 快適に暮らせる生活基盤の整備について
- (3) 上下水道施設の基盤強化について

7 地域振興及び産業振興について

- (1) 地域会議について
- (2) 平和と人権の尊重について
- (3) 多文化共生社会の形成について
- (4) 地域産業の強化と発展について

8 地域教育振興について

- (1) 地域教育環境の充実について
- (2) 暮らしに息づく文化芸術の推進について
- (3) 市民スポーツの振興について

9 危機管理について

- (1) 危機管理と災害時対策について
- (2) 市民の危機管理意識の向上について
- (3) 消防・救急医療体制の充実について

10 行政管理について

- (1) 効率的・効果的な行政運営について
- (2) 公文書管理について
- (3) シティプロモーションによる定住促進について
- (4) 公共施設の適正管理について
- (5) 財政運営について

11 大阪・関西万博について

- (1) 本市の取組について

真政会 深井 弘晃

1 市政運営全般について

- (1) 南海トラフ地震等への対策について
- (2) 物価高騰対策について
- (3) 人口動態について
- (4) 市役所が一丸となる組織づくりについて

2 子育て分野について

- (1) 保育士確保策について
- (2) 病児・病後児保育事業について

3 教育分野について

- (1) 学力向上について
- (2) 部活動地域移行について
- (3) (仮称)水桜学園について
- (4) 体育館や給食棟の空調設備について
- (5) GIGAスクールにおける1人1台端末の更新について

4 健康管理分野及び福祉分野について

- (1) 地域共生社会の実現について
- (2) ICTなどを活用した介護給付の適正化について

5 まちづくり分野について

- (1) 古川橋駅周辺のまちづくりについて
- (2) 門真市駅周辺地区における市街地再開発組合について
- (3) 建築確認申請手続について
- (4) 大和田駅前広場整備について
- (5) 門真南駅周辺のまちづくりについて

6 環境分野について

- (1) 省エネエアコン買い換え促進事業について
- (2) ごみ処理広域化について

7 地域振興分野及び産業振興分野について

- (1) 多文化共生社会の形成について
- (2) 商業振興について
- (3) 工業振興について
- (4) 農業施策について

8 地域教育振興分野について

- (1) 文化芸術の推進について

9 危機管理分野について

- (1) 災害協定先事業者との連携強化について
- (2) 地域の防災士との連携について

10 行政管理分野について

- (1) テレワークシステムの見直しについて
- (2) シティプロモーション推進について
- (3) 公共施設再編計画について
- (4) 財政運営について

11 大阪・関西万博について

- (1) 大阪・関西万博こどもの無料招待事業について

日本共産党 豊北 裕子

1 市長の政治姿勢について

- (1) 石破政権に対する認識について
- (2) 核兵器禁止条約の批准・参加を政府に求めることについて
- (3) 危険で税金浪費の大阪・関西万博と税金浪費のIRカジノについて
- (4) 宮本市長の政治資金パーティー問題について
- (5) 41階建ての民間タワーマンションへの45億円の助成金支出の無駄遣いについて
- (6) 職員の普通退職の増加と対応について
- (7) 公益通報者保護制度の適正運用について

2 市民に寄り添い、命と暮らし・営業を守る施策の推進について

- (1) 全国で3番目に高い介護保険料引下げと難聴高齢者への補聴器助成制度など施策の充実について
- (2) 府運営方針の改正で高い大阪府下統一国民健康保険料の引下げについて
- (3) 障がい児（者）施策の充実について
- (4) 南部市民センターを現地に残し充実するよう公共施設再編計画を見直すことについて
- (5) ジェンダー平等施策の推進、ハラスメント対策について
- (6) 大阪広域水道企業団との水道事業統合に関する覚書の締結について

3 無駄遣いでない、安全・安心のまちづくりについて

- (1) 市内全域の公共交通の確保について
- (2) 南東地域のまちづくりについて
- (3) 門真市駅周辺の再開発事業について
- (4) 門真南駅周辺のまちづくりについて
- (5) 八潮市での道路陥没事故を教訓にした上下水道施設の維持管理について
- (6) 震災・豪雨災害に強いまちづくりについて

4 子育て支援の拡充と教育環境の向上について

- (1) 義務教育学校整備の課題と軽井沢風越学園との連携を図ることについて
- (2) 四宮小学校と北巣本小学校統合に向けた課題と学校適正配置の問題について
- (3) 少人数学級の拡充について
- (4) 危険な万博に子どもたちを動員することについて
- (5) 子どもの医療費助成制度の拡充について
- (6) 子ども食堂等への支援の拡充について
- (7) こども家庭センターについて
- (8) 学校給食無償化の制度化について

